

2023年度

事業報告書

特定非営利活動法人 PIECES

1 事業の成果

(1) 市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業

①Citizenship for Children (CforC) プログラム

子どもの日常にかかわる人たちの市民性の醸成・エンパワメントを通じて、様々な背景を有する子どもたちに対して柔軟で主体的なアクションが生みだすための育成プログラム。講座と対話型のゼミ、実践、リフレクションによる学びを織り交ぜながら育成を進めている。今年度実施した CforC2023 は、前年度の内容を基本として、これまで以上に、対話に重点を置いたプログラム設計を行った。

プログラムは、「基礎コース」「探求コース」「実践コース」の3コースを開催した。「基礎コース」では事前に視聴した講義録画をもとに、講師との質疑応答、参加者同士の対話を実施した。これに加えて「探求コース」では、より深く本質を考えるワークに取り組むゼミやリフレクションを行った。「探求コース」を修了した後に、具体的な市民性発揮のアクション実施に向けて戦略を立て実現する「実践コース」へ進む参加者もいた。

それぞれのコースに参加した人数は、「基礎コース」48名、「探求コース」29名、「実践コース」5名で、参加者の合計実数は77名であった。

プログラム参加者へのアンケートにおいて、参加前後での変化を問う設問では、「子どもとの関わりにおいて『大切にしたいこと・自身の役割』を見出し、自分の言葉で他者へ伝えることができる」：80.8%（30.8%増）、「市民性とはどういうことかについて理解している」：80.7%（70.7%増加）、「子どもの行動や言動の背景に対して、多様な視点で仮説を立てることができる」：76.9%（36.9%増加）、といった成果が見られた。

また、質的な項目においても、下記のような回答が得られた。

・まず、行動を起こしてみようという考えにかわった。以前は、イチから団体や活動を作ることばかり考えていたけど、いま目の前にいる子どもや人々を自分にできる範囲で手助けすればいいと考えるようになった。(35-44歳、会社員)

・子どもにかかわろうとする際に、子どもの願いに目をむけるようになった。特に、自分がかかわるときの姿勢が子どもにはどのように受け取られるかという視点をより強く意識するようになった。(25-34歳、大学生)

・専門性を身につけないといけないと思っていたが、市民性を使って関わる大切さを改めて知ったので、専門性にこだわらなくなった。(45-54歳、NPO職員)

・特にリフレクションを通して、こういうことがあるのではないかと視座をもらう中で、自分に自信をもったり、逆にこうではないかという不安にかられて思考しがちだと改めて気づけた。

(25-34歳、NPO職員)

・先人の講師の皆さんが行動してきた道のりを聞いて、悩んだり、自信を無くしたりすることは誰にでもあるんだと感じた。参加しているメンバーの皆さんからの感想も様々でこうしなければならないという考えはなく、自由な発想もよいんだと思わせてくれた。(45-54歳、フリーランス)

②CforC コンソーシアム

2023年1月に開催された CforC コンソーシアムのキックオフイベントを皮切りに、2023年度はコンソーシアム（協働体）構想を具体的な施策計画として落とし込み、実行に移し始めた1年であった。

立ち上げ黎明期であることから、まずは PIECES とすでに関わりの深い6団体に賛同・参画いただき、団体同士の交流や対話を中心に、まなび合いの場「まなびの会」を定期開催している（11月より、月1回程度）。徐々にではあるが、団体同士の横のつながりが育まれ、お互いの活動拠点を訪問するといった具体的な関わりも散見された。

また、「協力・共創による取組」の新規事例も幾つか生まれている。一例として、都内にて多世代型ワークスペースを運営する「さきちゃんち運営委員会」と CforC エッセンスを盛り込んだ年 4 回の連続講座の開催や、某ハウスメーカー企業と連携し、住宅オーナーを対象とした市民性を育む取組をサポートする等を実現することができた。

一方、今後の課題として、継続的な取組にしていく為の持続可能な資源の確保や具体的な成果・個人の変容等を明らかにしていくことも重要だと捉えている。とくに「CforC が与える影響」の可視化に向けて、事業評価のプロジェクトチームを組織し、調査のデザイン・設計をおこなっている。2024 年度にトライアル実施できるよう鋭意準備を進めている。

構想段階からの見込みのとおり、実態としても協働を育む組織の土壌づくりには、手間ひまをかけながら丁寧なコミュニケーションに尽力している状況である。今後も、引き続き組織の根幹となる土壌づくりを大切にしながら、これもまた徐々にではあるが CforC コンソーシアムの外輪を拡張、多様なステークスホルダーと共に「市民性を広げる」取組を育んでいきたい。

（２）研修・コンサルティング事業

上記、Citizenship for Children プログラムで用いる対話やワークショップのエッセンスを研修コンテンツとして切り出し、子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポート行う事業。今年度は、主として NPO 等の非営利組織や自治体主催の勉強会等で研修を実施した。詳しい成果は、次項に記載の通り。

（３）啓発・普及事業

当法人が目指す「市民性が醸成された社会」の土壌には、子どもも大人も尊厳が大切にされる社会が必要だと考えている。

2023 年度は 4 月に子どもの権利条約の精神に則った「こども基本法」が施行されたことを受け、国や企業、自治体など他セクターとの連携を強化しながら、子どもの権利と尊厳が大切にされる社会に向けた啓発・普及活動を進めた。

①発信 | 一人ひとりの尊厳を大切にしたい発信をする

子どもを取り巻く環境、課題、社会の状況について、そこに起こっている事実とその背景にある構造を丁寧に伝える活動。今年度は、4 月のこども基本法施行に合わせて、子どもたちから出てきたモヤモヤ＝子どもたちの声を「子どもの権利条約」の視点から捉えた情報発信を行ったほか、11 月の子どもの権利月間では本を通じて子どもの権利を学ぶ企業とのコラボレーション企画や講座、イベントなどを実施した。

②普及 | 市民性との出会いをつくる

自分や他者の市民性に出会うことは、市民性を発揮する入口に立つことにつながる、という考えのもと、誰もが誰かにとっての「信頼できる他者」となりうることへの気づきを届ける活動。今年度は、8 月 15 日からの約 1 か月間、「問いを贈ろう」という SNS キャンペーンを 3 年連続で実施。著名なタレントなどにも協力を頂き、「問い」を通じて自分や他者、地域や社会への想いを寄せるためのきっかけづくりに取り組んだ。また、12 月からは市民性を分かりやすく伝えるために「やさしさのむしめがね」と題して、暮らしの中にある市民性エピソードを SNS やラジオ、ウェブサイトを通じて発信することで、より広く市民性との出会いを創出した。

③共創 | 市民性の発露を促す

社会は私たち一人ひとりの行動によって変化し、動いていくからこそ、実際に一人ひとりが持つ「市民性」が発揮・発露されるための機会や環境づくりを行う活動。今年度は、日本の子どもを取り巻く現状と併せて、一市民・一企業という立場でまちや地域に対してできることを伝える講演やワークショップに加え、子どもの尊厳を守るために大切なエッセンスを伝えるセミナー、子どもの権利をテーマとした講演や研修なども数多く実施した。

活動を届けた受益者の数など、詳細な成果については次項に記載の通り。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 31,942 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業	①Citizenship for Children (CforC) プログラム 市民性を発揮して子どもを支える環境づくりに取り組む人を育成する学習プログラム。 ②CforC コンソーシアム各地の団体や機関、自治体等との協力・共創によって CforC プログラムそのものや、そこから生まれたエッセンスを各地に広げていく取組。	①2023 年 8 月 -2024 年 3 月 ②2023 年 4 月 -2024 年 3 月	① 全国 (オンライン) ② 全国 (オンライン)	有給スタッフ：5 名、プロボノ・インターンスタッフ：15 名	一市民として子どもの支援や子どもとの関わりに関心のある学生・社会人	① プログラム参加者：77 名 ② 参画団体：6 団体	18,519
研修・コンサルティング事業	CforC プログラムで用いる研修やワークショップのコンテンツを切り出し、子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポートを行う。	通年	全国 (オンライン)	有給スタッフ：2 名	子どもの支援や地域活動に従事する方々	研修実施回数：7 回 (200 名超)	230
啓発・普及事業	発信・普及・共創の 3 つの柱を通して、子どもも大人も尊厳が大切にされる社会の土壌をつくる事業	通年	東京都、オンライン	有給スタッフ：4 名、プロボノ・インターンスタッフ：3 名	広く市民社会全体	・講演実施回数：32 回 (500 名超) ・啓発キャンペーン参加者：延べ 10,749 人超	13,192

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

2023年度 活動計算書（その他事業がない場合）

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

特定非営利活動法人PIECES

（単位：円）

科 目		金 額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取寄附金			21,354,266
受取寄附金	21,354,266		
2 受取助成金等			2,867,296
受取民間助成金	2,867,296		
3 事業収益			6,505,492
啓発・普及事業収益	3,655,492		
人的ネットワーク醸成事業収益	2,805,000		
研修事業収益	45,000		
4 その他の収益			182,310
受取利息	252		
雑収益	182,058		
経常収益計			30,909,364
【B】 経常費用			
1 事業費			25,593,989
(1) 人件費			
給料手当	22,124,939		
法定福利費	3,469,050		
(2) その他経費			6,348,518
業務委託費	3,721,592		
謝金	198,000		
印刷製本費	29,732		
会議費	189,520		
旅費交通費	452,148		
通信運搬費	137,887		
消耗品費	95,605		
地代家賃	1,188,000		
賃借料	83,850		
租税公課	200		
支払手数料	79,366		
広告宣伝費	170,308		
雑費	2,310		
事業費計			31,942,507
2 管理費			7,119,608
(1) 人件費			
役員報酬	1,800,000		
給料手当	4,321,764		
法定福利費	702,565		
福利厚生費	95,279		
(2) その他経費			4,907,502
業務委託費	1,866,405		
印刷製本費	54,149		
会議費	294		
旅費交通費	455,839		
通信運搬費	252,416		
消耗品費	332,179		
地代家賃	297,000		
諸会費	30,700		
租税公課	4,350		
支払手数料	1,614,170		
管理費計			12,027,110
経常費用計			43,969,617
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-13,060,253
【C】 経常外収益			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			-13,060,253
法人税、住民税及び事業税・・・④			
前期繰越正味財産額・・・⑤			38,246,830
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			25,186,577

元書類収受日 令和6年6月25日
差替書類収受日 令和6年9月25日

書式第15号（法第28条関係）

事業報告用

2023年度 貸借対照表
(2024年3月31日現在)

特定非営利活動法人PIECES

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	25,481,852	27,823,522
	未収金	1,253,474	
	前払金	1,045,050	
	立替金	43,146	
	流動資産合計・・・①		27,823,522
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		0
	(2)無形固定資産		0
	(3)投資その他の資産 敷金	1,840,000	1,840,000
	固定資産合計・・・②		1,840,000
【A】	資産合計 ①+②		29,663,522
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	3,500,505	4,476,945
	預り金	976,440	
	流動負債合計・・・③		4,476,945
2	固定負債		
			0
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		4,476,945
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		38,246,830
	当期正味財産増減額		-13,060,253
	正味財産合計		25,186,577
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		29,663,522

2023年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人PIECES

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改定 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	人的ネット ワーク醸成事 業	啓発・普及 事業	研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取寄附金				0	21,354,266	21,354,266
2. 受取民間助成金	2,867,296			2,867,296		2,867,296
3. 受取公的助成金				0	0	0
4. 事業収益	2,805,000	3,655,492	45,000	6,505,492	0	6,505,492
5. その他収益					182,310	182,310
経常収益計	5,672,296	3,655,492	45,000	9,372,788	21,536,576	30,909,364
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	13,821,748	8,103,191	200,000	22,124,939	4,521,764	26,646,703
役員報酬				0	1,800,000	1,800,000
法定福利費	2,180,701	1,257,859	30,490	3,469,050	702,565	4,171,615
福利厚生費				0	95,279	95,279
人件費計	16,002,449	9,361,050	230,490	25,593,989	7,119,608	32,713,597
(2) その他経費						
業務委託費	1,935,685	1,785,907		3,721,592	1,866,405	5,587,997
謝金	78,000	120,000		198,000		198,000
印刷製本費	1,107	28,625		29,732	54,149	83,881
会議費	4,261	185,259		189,520	294	189,814
旅費交通費	280,654	171,494		452,148	455,839	907,987
通信運搬費	66,086	71,801		137,887	252,416	390,303
消耗品費	32,564	63,041		95,605	332,179	427,784
地代家賃		1,188,000		1,188,000	297,000	1,485,000
賃借料		83,850		83,850		83,850
諸会費				0	30,700	30,700
租税公課		200		200	4,350	4,550
支払手数料	32,091	47,275		79,366	1,614,170	1,693,536
広告宣伝費	86,282	84,026		170,308		170,308
雑費		2,310		2,310		2,310
その他経費計	2,516,730	3,831,788	0	6,348,518	4,907,502	11,256,020
経常費用計	18,519,179	13,192,838	230,490	31,942,507	12,027,110	43,969,617
当期経常増減額	-12,846,883	-9,537,346	-185,490	-22,569,719	9,509,466	-13,060,253

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
受取寄附金	11,650,000	0	11,650,000	0	
受取助成金	0	2,867,296	2,867,296	0	
合計	11,650,000	0	11,650,000	0	

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内、役員と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
(活動計算書)			
給料手当	26,646,703	9,120,000	
地代家賃	1,485,000	1,485,000	
活動計算書計	28,131,703	10,605,000	

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、業務委託費、旅費交通費、支払手数料については従事割合に基づき、地代家賃、通信運搬費については使用割合に基づき按分しています。

元書類收受日 令和6年6月25日
差替書類收受日 令和6年9月25日

書式第17号（法第28条関係）

事業報告用

2023年度 財産目録

(2024年3月31日現在)

特定非営利活動法人PIECES

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金		25,481,852	27,823,522
	手元現金	2,354		
	ゆうちょ銀行普通預金	9,344,985		
	ゆうちょ銀行当座預金	47,000		
	三菱UFJ銀行普通預金	16,087,513		
	未収金		1,253,474	
	寄附金	1,211,110		
	事業収益	25,500		
	従業員	16,864		
	立替金		43,146	
	年末調整超過分	43,146		
	前払金		1,045,050	
	家賃	993,300		
	その他	51,750		
	流動資産合計・・・①			27,823,522
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産		0	0
	(2) 無形固定資産		0	0
	(3) 投資その他の資産			1,840,000
	敷金	1,840,000	1,840,000	
	固定資産合計・・・②			1,840,000
【A】 資 産 合 計 ①+②				29,663,522
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金		3,500,505	4,476,945
	ライフカード	19,014		
	給料手当	2,011,556		
	社会保険料	822,895		
	その他	647,040		
	預り金		976,440	
	社会保険料	769,194		
	源泉所得税	16,846		
	住民税	190,400		
	流動負債合計・・・③			4,476,945
2	固定負債			
			0	0
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				4,476,945
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				25,186,577

2023年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 PIECES

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事・監事	オザワイブキ		2023年 4月 1日	年 月 日
		小澤いづき		2024年 3月 31日	年 月 日
2	○理事・監事	サイヨシミチ		2023年 4月 1日	年 月 日
		斎典道		2024年 3月 31日	年 月 日
3	○理事・監事	オノダカシ		2023年 4月 1日	2023年 4月 1日
		小野田峻		2024年 3月 31日	2024年 3月 31日
4	○理事・監事	オギワラクニヒロ		2023年 4月 1日	2023年 4月 1日
		荻原国啓		2024年 3月 31日	2024年 3月 31日
5	理事・○監事	サトウアキコ		2023年 4月 1日	年 月 日
		佐藤暁子		2024年 3月 31日	年 月 日
6	理事・○監事	オサダカズヒロ		2023年 4月 1日	年 月 日
		長田和弘		2024年 3月 31日	年 月 日
6	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 PIEGES

	氏名	
1	小澤 いぶき	
2	齋 典道	
3	青木 翔子	
4	野田 奈津子	
5	若林 碧子	
6	松井 貴宏	
7	高橋 啓太	
8	佐藤 麻衣	
9	中原 亮	
10	片山 峻	
11		
12		